

在宅介護における福祉サービス利用の意義

小野ツルコ・大西美智恵*・田中昭子**

要旨：家族介護者が福祉サービスを利用しながら、高齢者の在宅療養が長期に継続できるようにするために、在宅要介護高齢者（利用者）および主たる家族介護者（介護者）の福祉サービスの利用状況の実状を把握し、福祉サービスの利用が、介護者の在宅介護の継続にどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とした。対象者はE 県の訪問看護ステーションの利用者およびその介護者である。利用率の高い福祉サービスは訪問看護、入浴サービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービス等であり、介護者は福祉サービスを利用することで、介護の悩みや愚痴を話したり、サービス利用によって得られた時間に趣味を楽しんで、気分転換を図っていた。福祉サービスの利用で介護そのものの負担感が減少するわけではないが、在宅療養による利用者の良い反応や、看護婦・ヘルパー等が介入することで、在宅介護を継続する意識を支えていることが了解された。

キーワード：在宅要介護高齢者、家族介護者、福祉サービス、在宅介護、介護意識

はじめに

古来我が国における高齢者ケアは、基本的には家族が担い、家族がいない高齢者に対しては、施設に収容して措置してきた。しかし出生率の低下や、核家族化、女性の社会進出などが進んだ結果、家族だけで高齢者をケアすることは困難となってきた。

そこで、高齢者の新しい介護ケアシステムとして、介護保険法が制定され開始された。要介護者の認定のあり方や、ケアマネージメントの施行に様々な問題を包含しながらも、21世紀を志向した介護システムが、ミレニアムの年にスタートしたことは特筆すべきことである。

在宅における要介護高齢者の介護はほとんどの場合、家族にまかされている部分が大きく、家族も周辺の人々も当然の役割として受け止めている。しかし、高齢者の介護は何時までと期限が定められるものではなく、介護者の負担感は大きい。介護者の介護負担感は、利用者の重症度に比例するものではなく、介護の必要度、自立度、病状の程度や、介護者の健康状況、夜間介護の頻度、介護期間など様々な要因³⁾⁴⁾⁵⁾が関連していて一律に論じられない。

在宅介護の負担感を軽減する目的で、各種の福祉サービスが提供されるようになったが、家族以外のものが家庭に入ることに気兼ねしたり、世間体を気にして福祉サービスの利用には抵抗感があり、拒む傾向があると指摘されている¹⁾²⁾⁴⁾⁹⁾。介護保険がスタートした現在も、福祉サービスの需要がそれほど伸びていない事が報じられているのは、福祉サービス利用の消極性を意味しているのかも知れない。

今後高齢社会がさらに進行すると、要介護者は確実に増加する。高齢者も介護者も共に住み慣れたところで安心して在宅ケアが行われることが、双方のQOLの向上につながると考えられる。そこで家族介護者が福祉サービスを効果的に利用しながら、高齢者の在宅療養を継続できるようにするために、在宅要介護高齢者、及び家族介護者の社会福祉サービスの利用状況の実状を把握し、福祉サービスの利用が、家族介護者の在宅介護の継続にどのように影響しているのかを明らかにしたいと考えた。

岡山県立大学保健福祉学部看護学科
〒719-1197 岡山県総社市窪木111

* 愛媛大学医学部看護学科

〒791-0295 愛媛県温泉郡重信町志津川

** 広島大学大学院医学系研究科保健学専攻
〒734-8551 広島市南区霞1-2-3

用語の定義

- 1.利用者：訪問看護ステーションの訪問看護サービスを利用している要介護高齢者及び難病患者で、1年以上在宅で療養している者
- 2.介護者：利用者の家族で、中心的に利用者の介護をしている者
- 3.福祉サービス：老人保健法及び老人福祉法に基づいて、行政機関等が提供しているサービスを意味する

研究方法

1.調査対象

E県内の4箇所の訪問看護ステーションの訪問看護サービスを利用している利用者及び介護者である。訪問看護ステーションの所在地は3箇所がM市内、1箇所は南部地方のU市内である。

2.調査方法

1) 第一次調査

(1)調査手順

- ①4箇所の訪問看護ステーションの1997年9月現在における、訪問看護サービス利用者に、訪問看護婦から調査目的を説明してもらい、調査協力の得られた利用者の名簿を提供してもらった。
- ②提供された名簿の利用者の家族に、研究目的を書いた用紙及び研究者達で作成したアンケート用紙を送付し、自己記入の後回収した。調査用紙の配布及び回収は郵送で行った。
- ③調査内容は、ア.利用者及び介護者の属性、イ.訪問看護サービスの利用状況、ウ.訪問看護サービスの内容、エ.訪問看護サービス利用による満足度、オ.訪問看護サービスの利用による利用者及び介護者の変化、カ.福祉サービスの利用状況等である。
- ④調査用紙の配布数は269人であり、回収数は195人、回収率は72.5%であった。
- ⑤調査は無記名であるが、調査用紙の最後に第2次調査の調査目的を記載し、調査協力が了承された場合には、住所、氏名、電話番号記載欄への記入を依頼した。

(2)データ分析方法

福祉サービスの利用状況を介護者の続柄別に集計し χ^2 自乗検定を行った。

2) 第二次調査

(1)調査手順

- ①第一次調査の調査用紙に住所、氏名、電話番号を記載して調査協力の意思表示のあった介護者に、はがきで訪問予定日を問い合わせ、訪問計画をたてた。
- ②更に訪問の前日に時間を打ち合わせて家庭訪問した。
- ③面接調査の協力の意志を表明された介護者は84人である。
- ④訪問調査日を打ち合わせる過程で、利用者が死亡したり、入院するなど面接を辞退されたり、更に訪問計画を立てた後に、連絡困難となり面接できなくなった介護者があったため、最終的に面接調査ができたものは41人であった。

(2)データ収集の方法

利用者及び介護者の家庭へ出向き、第一次調査による利用者及び介護者の属性等を確認して、半構形式面接法により面接を行った。また介護者の了解を得て面接内容をテープレコーダーに録音し、録音した面接内容の逐語録を作成した。面接者は研究者を含めて5人であり、事前に面接の方法を一定にするため、ロールプレイを行って面接方法を統一した。面接に要した時間は30分～90分であった。

面接の進め方は最初に面接目的、インタビュー項目を告げ、後は介護者の自由な話の流れに任せ、面接者は積極的傾聴に努めた。

(3)データ分析

面接内容を逐語記録したものから、福祉サービスに関して介護者の話した言葉の意味内容を、介護者の続柄別に以下の項目に分類し整理した。

- ①介護していて困ること
- ②介護していて嫌になること
- ③介護していて良かったこと
- ④介護を継続している理由
- ⑤介護を中断したことがあるか
- ⑥介護を継続していて欲しいと思うサポート
- ⑦介護する気持ちを支えているもの
- ⑧将来心配に思っていること、などである。

結果

1) 対象者の背景

第一次調査調査及び第二次調査の利用者は表1の通りで、第一次調査の性別は男性39.5%(77人)、女性60.5%(118人)、第二次調査は男性36.6%(15人)、女性63.4%(26人)であり、年齢別で

表1 利用者の性別年齢別 単位：人 (%)

性別 年齢別	第一次調査			第二次調査		
	男性	女性	計	男性	女性	計
59才以下	4	5	9(4.6)	0	0	0
60才～69才	9	3	12(6.1)	3	2	5(12.2)
70才～79才	29	32	61(31.3)	7	6	13(31.7)
80才～89才	26	55	81(41.5)	5	12	17(41.5)
90才以上	9	23	32(16.4)	0	6	6(14.6)
合計	77	118	195(100)	15	26	41(100)

は前者が80歳以上が57.9% (113人)、後者が56.1% (23人) で、第一次調査及び第二次調査共に同じ傾向を示していた。

利用者の疾患は表2の通りであり、循環器疾患が最も多く、ついで神経系疾患、筋骨格系疾患となっている。利用者の自立度は表3の通りで寝たきりが半数であった。

介護者の続柄は表4の通りで、第一次、第二次調査共に妻が最も多く、ついで娘、嫁の順であり、女性介護者が75.9% (第一次調査)、78.0% (第二次調査) と70%を越えていた。

利用者の年齢と介護者の続柄は図1の通りで、80～84才を境にして高齢者になるほど妻よりも娘や嫁が介護を担っていた。

表2 利用者の基礎疾患 (複数回答)

疾患名	性別	男性(人)	女性(人)	計(人)
悪性新生物		3	6	9
血液・免疫疾患		0	1	1
内分泌・代謝疾患		6	6	12
精神障害		0	2	2
神経系疾患		19	30	49
眼の疾患		1	1	2
耳の疾患		0	1	1
循環器疾患		44	61	105
呼吸器疾患		8	6	14
消化器疾患		2	5	7
筋・格系疾患		4	27	31
尿路系疾患		4	3	7
その他		1	3	4
無回答		7	6	13
計		99	158	257

表3 利用者の自立度 単位：人 (%)

自立度	性別	男性	女性	計
ほぼ自立		9 (11.7)	12(10.2)	21(10.8)
介助で外出		11(14.3)	19(16.1)	30(15.4)
ベット上生活 (坐位可)		18(23.4)	24(20.3)	42(21.5)
寝たきり		39(50.6)	59(50.0)	98(50.2)
無回答		0	4(3.4)	4(2.1)
計		77(100)	118(100)	195(100)

表4 介護者の続柄

	第一次調査		第二次調査	
	数(人)	%	数(人)	%
妻	54	27.7	14	34.1
娘	47	24.1	11	26.8
嫁	45	23.1	7	17.1
夫	21	10.8	4	9.8
息子	16	8.2	4	9.8
その他	12	6.1	1	2.4
計	195	100.0	41	100.0

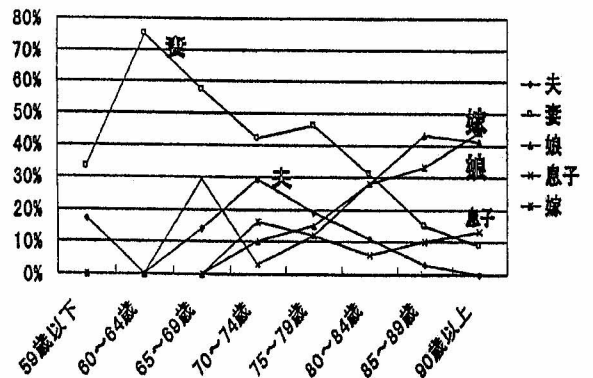


図1 利用者の年代と介護者の続柄

2) 福祉サービス利用状況

全員が訪問看護サービスを利用しているが、それに加えて利用している福祉サービスの利用状況は表5の通りである。福祉サービスは、調査対象地域で提供されている11項目のサービス名を予め示し、利用しているものを複数選択してもらった。訪問看護以外のサービスを利用していない者は34人 (17.4%) であり、利用頻度の高いサービス6項目の利用率を介護者の続柄別にみると、男性ではホームヘルプサービスの利用が高く、女性ではショートステイの利用が高かった。

表5 介護者の続柄別福祉サービスの利用率

単位：人 (%)

サービス	続柄	妻 n=54 人	娘 n=47 人	嫁 n=45 人	夫 n=21 人	息子 n=16 人	その他 n=12 人	計 n=195 人
入浴サービス		22(40.7)	17(36.2)	19(42.2)	7(33.3)	6(37.5)	7(58.3)	78(40.0)
ホームヘルプ		22(40.7)	12(25.5)	14(31.1)	12(57.1)	7(43.8)	7(58.3)	74(37.9)
日常生活用具給付		16(29.6)	12(25.5)	19(42.2)	8(38.1)	5(31.3)	7(58.3)	67(34.4)
ショートステイ		8(14.8)	15(31.9)	21(46.7)	2(9.5)	2(12.5)	3(25.0)	51(26.2)
デイサービス		14(25.9)	10(21.3)	10(22.2)	5(23.8)	1(6.3)	4(33.3)	44(22.6)
訪問リハビリ		15(27.8)	6(12.8)	7(15.6)	5(23.8)	2(12.5)	4(33.3)	39(20.0)

また女性介護者の続柄別で見ると、妻はホームヘルプを、嫁はショートステイの利用が高かったが有意差は見られなかった。

3) 訪問看護サービスによる効果

訪問看護サービスの内容は、状態の観察など26項目について複数選択で回答を得た。その利用率を女性介護者の続柄別についてみると表6の通りで、「相談に乗ってもらう」、「医療処置への対応」「社会資源の活用方法」などの訪問看護サービスの利用が、嫁に有意に高かった。

訪問看護サービスに対する満足感は「看護婦の態度・言葉遣い」「看護・介護方法の説明」「看護婦の技術」「開業医との連絡の仕方」など80%以上の満足感を得ていた。

また訪問看護サービスによる変化として、利用者は72.8%に、介護者には83.6%に良い変化が見られた。良い変化の内容として、利用者は①病状が安定した87% (61.3%)、②表情が明るくなった84% (59.2%)、③食事が食べられるようになった29% (28.4%)、④行動範囲が広がった27% (19.0%)、⑤家族や周囲の人と話すようになった19% (13.4%) であり、介護者の良い変化は、①困ったときに気軽に相談できる127人(77.9%)、②介護に対する精神的負担が少なくなった104人(63.8%)、③適切な介護ができるようになった78人(47.9%)、④サービスに対する情報を得ることができた76人(46.6%)、⑤病院や施設に入れなくて済んだ45人(27.6%)である。

4) 福祉サービスの利用の理由

第二次調査における面接で語られた内容の中から、福祉サービス利用に関して語られている内容を、介護者の続柄別に整理した。

①妻介護者

妻は14人であり、14人の年齢は60歳代5人、70歳代7人、80歳代2人であり、介護者、利用者共に75歳以上の老老介護は4組であった。利用している福祉サービスは、訪問看護、ホームヘルプ、入浴サービス、ショートステイ、デイサービス、日常生活用具給付、訪問リハビリなど2つから6つ利用していた。福祉サービスの利用は、自宅で介護を継続できる上での大きな理由としてあげられていた。具体的には「介護を助けてもらえる」、「愚痴を聞いてもらえる」、「相談に乗ってもらえる」、「介護の息抜きができる」などであった。

表6 女性介護者が利用しているサービス内容 単位 (%)

訪問看護サービスの内容	妻	娘	嫁	有意差
入浴介助	52.7	35.6	41.5	
清拭	70.9	73.3	70.7	
機能訓練	65.5	60.0	53.7	
床ずれの担当	36.4	44.4	56.1	
排泄介助	52.7	40.0	56.1	
相談に乗ってもらう	78.2	62.2	85.4	*
介護方法	49.1	33.3	56.1	
介護用品の使い方	49.1	28.9	48.8	
医療処置への対応	38.2	24.4	51.2	*
社会資源の活用方法	25.5	35.6	65.9	****

* P < 0.05 **** P < 0.0005

②娘介護者

娘は11人であり、その年齢は30歳代1人、40歳代1人、50歳代5人、60歳代2人、70歳代2人で、11人中10人が母親を介護している。70歳代の娘2人は90才、95才の母親を介護しており、1組は多くのサービスを利用しているが、それと対照的にもう1組は利用しているサービスは訪問看護と入浴サービスだけであった。

娘介護者はサービス利用による効果よりも、サービスの提供者に対する不満、サービスに対する希望などが述べられていた。

③嫁介護者

嫁介護者は7人であり、その年齢は40歳代2人、50歳代4人、60歳代1人で、娘に比較して年齢が若かった。福祉サービス利用は、ショートステイ、デイサービスの利用が目立った。利用者がショートステイ利用中に実家へ帰ったり、旅行に出かけたり、趣味の焼き物などに没頭したりと気分転換を図っており、そのことが介護の継続につながっていると話していた。

④夫・息子等男性介護者

夫4人、息子4人、婿1人の男性介護者の年齢は、40歳代1人、50歳代1人、60歳代3人、70歳代3人、90歳代1人であり、息子は夫に比較して福祉サービスの利用を肯定的に受け止め、利用者がデイサービス、ショートステイを利用している時間に、釣りなど趣味を楽しんだり、気分転換を図っていることが話されていた。90才の夫はヘルパーや訪問看護婦が天使の様だと、福祉サービスを利用することにより、介護ができることを感謝していたが、70歳代で70歳代の妻を介護している夫は、介護そのものが義務的であり、福祉サービスの利用についてほとんど語られなかった。

考察

我が国における在宅介護は家族に負うところが大きく、家族がいなければ在宅ケアが成り立たない現実がある。在宅介護における家族介護者の負担感についての研究は多いが³⁾⁵⁾⁶⁾⁸⁾、福祉サービスの利用が、在宅介護に果たしている役割についての研究は少ない。福祉サービスは在宅介護を支えるものとして当然の様に見られている。そこで本研究では福祉サービスの利用が在宅介護にどのような意義をもたらしているのかについて検討したところ、以下のような結果を得た。

1) 訪問看護の満足度

今回の調査対象者は訪問看護サービスの利用者を対象にした。第一次調査の訪問看護サービス内容による満足度を、女性介護者の続柄別に比較した。妻、娘、嫁の間で清拭、排泄介助には差がなかったが、相談、医療処置への対応、社会資源の活用方法は妻・娘に比較して嫁が高かった。また

娘は全体に満足度が低い傾向であった。これは介護者の介護に対する基本的な姿勢に関連している¹⁰⁾と考えられる。娘はほとんどの場合、母親を介護しているが、血縁関係者として、母親に対して良い介護してあげたい気持ちが、最も強いことによるのではないかと推察された。

訪問間を利用しての変化として、利用者に73%、介護者に82%と双方に良い変化が見られていた。利用者の病状が安定したこと、表情が明るくなったことは、介護者にとっても介護の励みになり、介護継続への意欲を高める要因になると思われる。すなわち、利用者の良い変化は介護者の喜びや満足感になり¹¹⁾、それがさらに利用者の病状安定にも繋がり、介護継続を促進することになる。

一方介護者の良い変化としては、困ったときに気軽に相談できる、介護に対する精神的な負担が少なくなった、適切な介護ができるようになった、サービスに対する情報を得ることができたなどであり、訪問看護婦は家族介護者の支援者としての役割の大きさが伺えた。

2) 福祉サービスの利用状況

第一次調査の195人中34人は、訪問看護サービスのみ利用であり、福祉サービスの利用は予測したほど多くはなかった。第一次調査での福祉サービスを利用率の高い順にあげると、入浴サービス(37.4%)、ホームヘルプサービス(37.4%)、日常生活用具給付(30.2%)、ショートステイサービス(26.2%)、デイサービス(22.6%)であった。

福祉サービスの利用状況においても女性介護者の続柄別に利用の仕方に差が見られた。妻、娘に比較して嫁介護者の利用率が高く、特にショートステイ、日常生活用具給付で高かった。

第二次調査では福祉サービスの利用率が一次調査よりも高く、41人全員が訪問看護サービスに加えて、何らかの福祉サービスを利用していた。利用率の高いものは、入浴サービス(46.3%)、ホームヘルプサービス(43.9%)、デイサービス(31.7%)、日常生活用具給付(29.3%)、ショートステイ(22.0%)であった。第二次調査の対象者は自発的に調査に参加したものであり、介護に対して関心の高いグループであることが伺えると

ともに、福祉サービスの利用率が高いことはそのことを裏づけていると推察された。

福祉サービスの利用は、農村地帯ほど抵抗感が強く、他人が家庭へはいることを拒む傾向があると指摘されている^{11) 4)}。また配偶者や同居子のいる場合は、福祉サービスの利用が否定的であるとの報告もある¹²⁾。しかし今回の調査地区は地方都市で、どちらかと言えば農村に近い特徴を持つ地域であり、配偶者や同居子がいる対象であったが、福祉サービスを受けることに対して、抵抗感を示す者はなく、むしろ福祉サービスを積極的に利用して、在宅介護を肯定的に受け止めていた。施設ケアに対する失望感や、利用者の療養場所の意向、家族関係の絆の強さなどが、在宅介護を志向し、その支えとして福祉サービスを利用していると考えられた。

3) 在宅介護における福祉サービス利用の意義

第二次調査では、介護者の在宅介護に対する思いを自由に話してもらった。利用者の56.1%が寝たきりであり、座位可能であるがベット上の生活が29.3%であった。また61%が痴呆を有していることから、利用者は介護の必要度の高い人たちであった。

在宅介護の継続期間は1年以上から最長17年間で、平均5.1年である。在宅介護期間が10年以上の利用者が5人いた。在宅介護を継続している理由、及び介護を継続している気持ちを支えているものとして、訪問看護サービス、ホームヘルプサービスなど福祉サービスが供給されている事の利点が語られていた。

介護の仕事は人間としての生理的欲求を満たす日常的なケアであり、毎日同じような仕事のくり返しである。福祉サービスを利用しても、介護の物理的な量はそれほど減少するものではないが、看護婦やヘルパーに介護上の悩みや愚痴をを話すこと、介護に関する情報を得ること、世間話をする事など、閉ざされがちな生活に他者が介入する事は、介護意欲の維持につながっていると考えられる。

また経管栄養をしていたり、気道分泌物の吸引、留置カテーテルを使用していたり、定期的な排便の必要な利用者など、直接生命に関わるケアの必要な介護者にとって、看護婦の訪問は専門的な立

場から、自分の介護内容を確認してもらう機会となり、介護する事の自信が得られるようであった。

ショートステイ、デイサービスの利用は、利用者を一定時間ないし一定期間ケアを委託することで、介護者は介護から解放されることになる。介護から解放されることで趣味を楽しんだり、旅行をしたり、普段できないことをすることは、介護者のリフレッシュの機会となり、介護継続につながっていると考えられた。

今後利用者、介護者双方のQOLを保ちつつ在宅介護を継続していくためには、利用者への支援以上に、家族介護者のサポートが重要であり⁷⁾、介護者の介護意欲の継続に繋がるような、福祉サービスの充実が求められていることが示唆された。

まとめ

訪問看護サービス利用している在宅療養者の利用者及び介護者の福祉サービス利用状況を検討した結果、福祉サービスの利用は介護者の在宅介護をする気持ちを支え、介護継続する意欲へとつながっていることが了解された。

付記

本研究の対象者として調査に応じてくださった訪問看護ステーションの利用者の方およびご協力くださいました訪問看護ステーションの管理者の方に深謝いたします。

この研究は平成10年度・11年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））（研究課題番号10672210）により行われたものである。

文献

- 1) 堀口淳、助川鶴平 (1995年) 愛媛県内のホームヘルプサービス利用高齢者の精神・身体状況に関する調査研究. 高齢者のケアと行動科学, 2: 78-93
- 2) 松田淳子、佐伯和子他 (1996年) 配偶者である介護者の在宅介護中断に関する意識と関連要因. 日本看護科学学会誌, 16(2): 414-415.
- 3) 実沢千賀子、若松真理子、大須賀直子、他. (1995年) 在宅介護福祉サービス利用に関する影響要因の研究 在宅介護福祉サービスの利用に関する介護者の認識と支援体制の質的分析 保健婦雑誌, 51(5): 384-389
- 4) 百瀬由美子、麻原きよみ. (1996年) 長野県老人大学受講生の世間体と保健・福祉・看護サービス利用に関する研究. 日本公衆衛生雑誌, 43 (3) : 209- 219
- 5) 百瀬由美子、麻原きよみ. 改訂版世間体スケールと介護負担感および保健・福祉・看護サービス利用との関係 (1997年) 日本看護科学学会誌, 17(3): 232-233
- 6) 野川とも江、(1995年) 在宅寝たきり老人の介護継続意志に関連する要因の検討. 日本看護科学学会誌, 15(3): 31
- 7) 小野ツルコ (1999年). 家族支援のあり方. 聖カタリナ女子大学人間文化研究所紀要, 4: 60-64
- 8) 斉藤雅彦. (1994年) 東京都区部における在宅痴呆老人介護の実態と介護負担. 老年精神医学雑誌, 5(2): 187-196
- 9) 助川鶴平、堀口淳、伊賀上睦見. (1996年) 老人に対する同居家族の精神身体評価と介護意識. 臨床精神医学, 25(3): 345-355
- 10) 田中昭子、大西美智恵、小野ツルコ (1998年) 女性介護者の続柄別介護状況の比較. 老年社会科学, 20(2): 133
- 11) 田中昭子. 大西美智恵. 小野ツルコ (2000年) 在宅介護の肯定的側面に関する質的分析. 老年社会科学, 22(2): 198
- 12) 山田ゆかり、石橋智智、西村昌記、他 (1997年) 高齢者在宅ケアサービスの利用に対する態度に関連する要因. 老年社会科学, 19 (1) : 22-27